

Ⅱ 都道府県別人口

1 人口の動向

東京都が全国人口の10.4%を占める

平成24年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1323万人と最も多く、次いで神奈川県（906万7千人）、大阪府（885万6千人）、愛知県（742万7千人）、埼玉県（721万2千人）となっており、以下、人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が7府県、100万人台が21県、100万人未満が9県となっている。人口順位を前年と比べると、栃木県と群馬県が同位になり、滋賀県は長崎県を上回って愛媛県と同位になり、沖縄県が長崎県を、香川県が和歌山県をそれぞれ上回り、入れ替わった。

全国に占める割合をみると、東京都が10.4%と最も高く、前年に比べ0.1ポイント上昇した。なお、全国に占める割合が5%以上の5都府県で全国人口の35.9%、4%以上の9都道府県で53.4%となり、前年に比べ、共に0.1ポイント上昇した。

(表5)

表5 都道府県別人口及び全国人口に占める割合
(各年10月1日現在)

人口 順位	都道府県	平成24年		平成23年		人口 順位	都道府県	平成24年		平成23年	
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)			人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)		
—	全 国	127,515	100.0	127,799	100.0	24	鹿児島県	1,690	1.3	1,699	1.3
1	東 京 都	13,230	10.4	13,196	10.3	25	山 口 県	1,431	1.1	1,442	1.1
2	神 奈 川 県	9,067	7.1	9,058	7.1	26	滋 賀 県	1,415	1.1	1,414	1.1
3	大 阪 府	8,856	6.9	8,861	6.9	26	愛 媛 県	1,415	1.1	1,423	1.1
4	愛 知 県	7,427	5.8	7,416	5.8	28	沖 縄 県	1,409	1.1	1,401	1.1
5	埼 玉 県	7,212	5.7	7,207	5.6	29	長 崎 県	1,408	1.1	1,417	1.1
6	千 葉 県	6,195	4.9	6,214	4.9	30	奈 良 県	1,390	1.1	1,396	1.1
7	兵 庫 県	5,571	4.4	5,582	4.4	31	青 森 県	1,350	1.1	1,363	1.1
8	北 海 道	5,460	4.3	5,486	4.3	32	岩 手 県	1,303	1.0	1,314	1.0
9	福 岡 県	5,085	4.0	5,079	4.0	33	大 分 県	1,185	0.9	1,191	0.9
10	静 岡 県	3,735	2.9	3,749	2.9	34	石 川 県	1,163	0.9	1,166	0.9
11	茨 城 県	2,943	2.3	2,958	2.3	35	山 形 県	1,152	0.9	1,161	0.9
12	広 島 県	2,848	2.2	2,855	2.2	36	宮 崎 県	1,126	0.9	1,131	0.9
13	京 都 府	2,625	2.1	2,632	2.1	37	富 山 県	1,082	0.8	1,088	0.9
14	新 潟 県	2,347	1.8	2,362	1.8	38	秋 田 県	1,063	0.8	1,075	0.8
15	宮 城 県	2,325	1.8	2,327	1.8	39	香 川 県	989	0.8	992	0.8
16	長 野 県	2,132	1.7	2,142	1.7	40	和 歌 山 県	988	0.8	995	0.8
17	岐 阜 県	2,061	1.6	2,071	1.6	41	山 梨 県	852	0.7	857	0.7
18	栃 木 県	1,992	1.6	2,000	1.6	42	佐 賀 県	843	0.7	847	0.7
18	群 馬 県	1,992	1.6	2,001	1.6	43	福 井 県	799	0.6	803	0.6
20	福 島 県	1,962	1.5	1,990	1.6	44	徳 島 県	776	0.6	780	0.6
21	岡 山 県	1,936	1.5	1,941	1.5	45	高 知 県	752	0.6	758	0.6
22	三 重 県	1,840	1.4	1,847	1.4	46	島 根 県	707	0.6	712	0.6
23	熊 本 県	1,807	1.4	1,813	1.4	47	鳥 取 県	582	0.5	585	0.5

人口減少率は福島県及び秋田県で1%を超える

人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、沖縄県が0.56%と最も高く、次いで東京都が0.25%、愛知県が0.15%、福岡県が0.12%、神奈川県が0.10%などとなっている。

一方、減少は40道府県となっており、福島県(-1.41%)、秋田県(-1.13%)、青森県(-0.97%)、高知県(-0.90%)、岩手県(-0.83%)などとなっており、福島県及び秋田県は、昨年を引き続き1%を超える人口減少率となっている。

人口が増加している7都県のうち4県は、自然増加・社会増加となっており、東京都など3都県では自然減少・社会増加となっている。

また、前年に比べ、人口増加率が上昇したのは愛知県のみで、6都県は低下している。

人口が減少している40道府県のうち37道府県は、自然減少・社会減少となっており、3府県では自然減少・社会増加となっている。

また、減少率を前年と比べると、12県で減少幅が縮小し、うち最も縮小したのは宮城県(0.85ポイント)で、次いで福島県(0.52ポイント)、岩手県(0.38ポイント)などとなっている。減少幅が拡大した28道府県のうち最も拡大したのは、千葉県(-0.29ポイント)となっている。

(図6、表6、図7、表7)

図6 都道府県別人口増減率

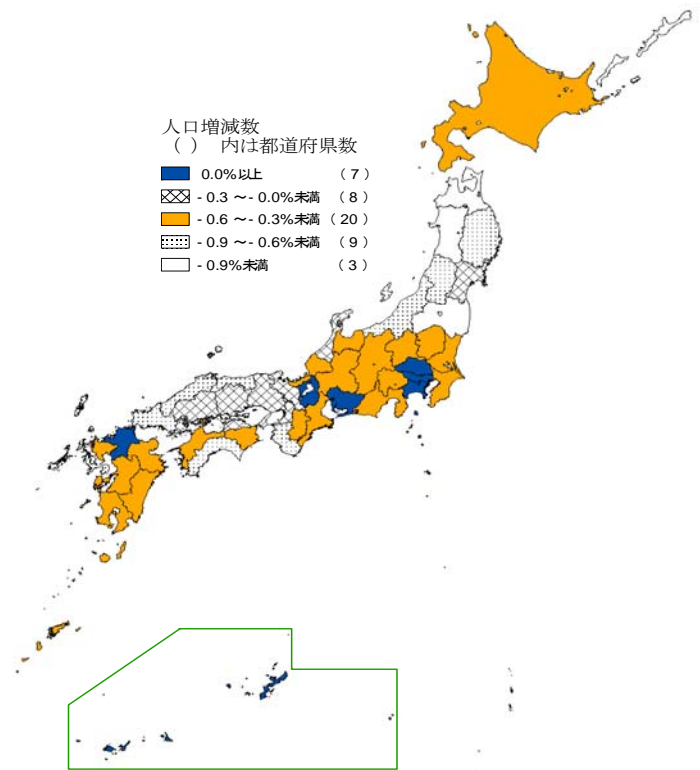


表6 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		平成24年	平成23年			平成24年	平成23年			平成24年	平成23年
—	全 国	-0.22	-0.20	16	熊 本 県	-0.31	-0.27	32	鹿 児 島 県	-0.53	-0.44
1	沖 縄 県	0.56	0.59	17	千 葉 県	-0.32	-0.03	33	山 梨 県	-0.59	-0.65
2	東 京 都	0.25	0.28	18	三 重 県	-0.37	-0.40	34	徳 島 県	-0.60	-0.67
3	愛 知 県	0.15	0.08	19	静 岡 県	-0.39	-0.42	34	愛 媛 県	-0.60	-0.56
4	福 岡 県	0.12	0.14	19	佐 賀 県	-0.39	-0.35	36	鳥 取 県	-0.63	-0.54
5	神 奈 川 県	0.10	0.11	21	栃 木 県	-0.41	-0.38	37	新 潟 県	-0.66	-0.52
6	滋 賀 県	0.09	0.19	22	群 馬 県	-0.42	-0.38	38	長 崎 県	-0.68	-0.66
7	埼 玉 県	0.07	0.17	23	宮 崎 県	-0.43	-0.37	39	和 歌 山 県	-0.73	-0.72
8	宮 城 県	-0.06	-0.91	24	奈 良 県	-0.44	-0.35	40	島 根 県	-0.77	-0.71
8	大 阪 府	-0.06	-0.05	25	岐 阜 県	-0.46	-0.47	41	山 形 県	-0.82	-0.66
10	兵 庫 県	-0.20	-0.11	26	北 海 道	-0.47	-0.37	41	山 口 県	-0.82	-0.61
11	岡 山 県	-0.23	-0.24	27	茨 城 県	-0.48	-0.41	43	岩 手 県	-0.83	-1.21
12	広 島 県	-0.24	-0.20	28	富 山 県	-0.49	-0.50	44	高 知 県	-0.90	-0.78
13	京 都 府	-0.25	-0.17	28	長 野 県	-0.49	-0.48	45	青 森 県	-0.97	-0.77
14	石 川 県	-0.29	-0.30	30	福 井 県	-0.50	-0.42	46	秋 田 県	-1.13	-1.03
14	香 川 県	-0.29	-0.39	31	大 分 県	-0.51	-0.43	47	福 島 県	-1.41	-1.93

注1) 人口増減率(%) = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

図7 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

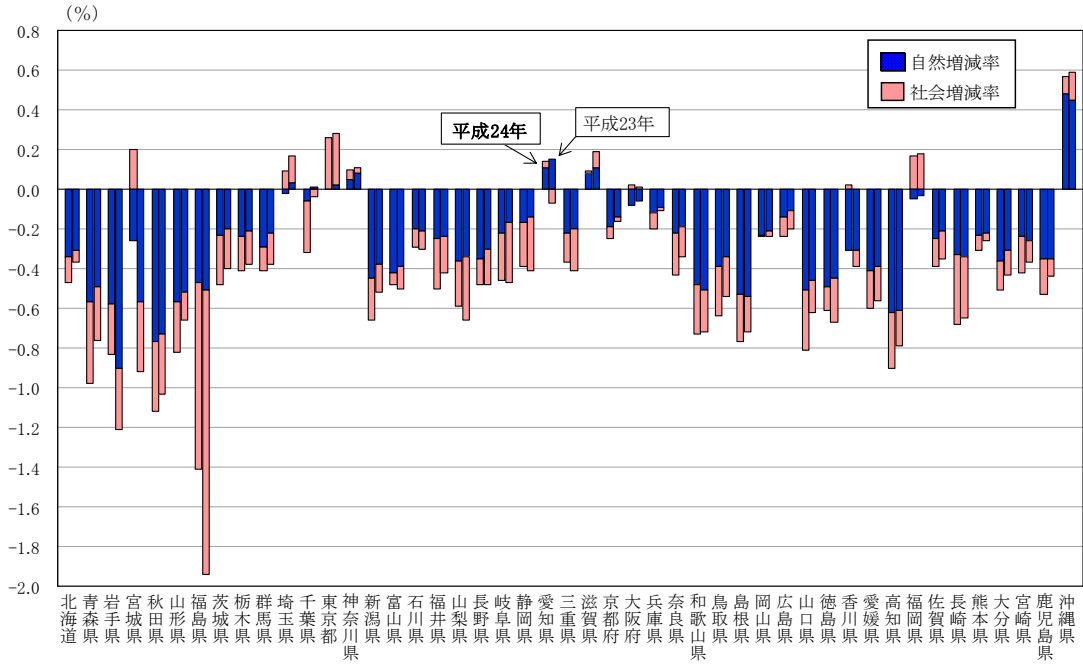


表7 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名	都道府県数 平成24年	都道府県数 平成23年
人口増加	自然増加・社会増加	神奈川県 愛知県 滋賀県 沖縄県	4	5
	自然増加・社会減少		0	1
	自然減少・社会増加	埼玉県 東京都 福岡県	3	1
人口減少	自然増加・社会減少		0	1
	自然減少・社会増加	宮城県 大阪府 香川県	3	1
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	37	38

社会増加に転じた宮城県，社会減少の減少幅が縮小した岩手県及び福島県

社会増減を都道府県別にみると，増加が10都府県，減少が37道府県となっている。
 社会増加率は，東京都が0.26%と最も高く，次いで宮城県が0.20%，福岡県が0.17%，埼玉県及び沖縄県が0.09%などとなっている。増加した10都府県のうち，神奈川県及び大阪府は前年に比べ増加率が上昇，東京都は変わらず，滋賀県及び沖縄県など4県は低下，宮城県，愛知県及び香川県は減少から増加に転じた。
 一方，社会減少率は，福島県が0.94%と最も高く，次いで青森県が0.41%，秋田県及び長崎県が0.35%，山口県が0.30%などとなっている。減少した37道府県のうち，千葉県など23道府県では減少幅が拡大し，栃木県，石川県及び佐賀県は変わらず，岩手県及び福島県など11県は減少幅が縮小した。

(表9，図9)

表9 都道府県別人口の社会増減率

社会増減率 順位	都道府県	社会増減率		社会増減率 順位	都道府県	社会増減率		社会増減率 順位	都道府県	社会増減率	
		平成24年	平成23年			平成24年	平成23年			平成24年	平成23年
		(単位 %)									
—	全 国	-0.06	-0.06	16	石 川 県	-0.09	-0.09	32	山 梨 県	-0.23	-0.32
1	東 京 都	0.26	0.26	17	広 島 県	-0.10	-0.09	33	岐 阜 県	-0.24	-0.30
2	宮 城 県	0.20	-0.35	18	群 馬 県	-0.12	-0.16	33	島 根 県	-0.24	-0.18
3	福 岡 県	0.17	0.18	18	徳 島 県	-0.12	-0.22	35	岩 手 県	-0.25	-0.31
4	埼 玉 県	0.09	0.14	20	北 海 道	-0.13	-0.06	35	山 形 県	-0.25	-0.14
4	沖 縄 県	0.09	0.14	20	長 野 県	-0.13	-0.18	35	茨 城 県	-0.25	-0.20
6	神 奈 川 県	0.05	0.03	22	佐 賀 県	-0.14	-0.14	35	福 井 県	-0.25	-0.18
7	愛 知 県	0.03	-0.07	23	三 重 県	-0.15	-0.21	35	和 歌 山 県	-0.25	-0.21
8	大 阪 府	0.02	0.01	23	大 分 県	-0.15	-0.12	35	鳥 取 県	-0.25	-0.20
8	香 川 県	0.02	-0.08	25	栃 木 県	-0.17	-0.17	41	千 葉 県	-0.26	-0.04
10	滋 賀 県	0.01	0.08	26	宮 崎 県	-0.18	-0.11	42	高 知 県	-0.28	-0.18
11	岡 山 県	-0.01	-0.03	26	鹿 児 島 県	-0.18	-0.09	43	山 口 県	-0.30	-0.16
12	富 山 県	-0.06	-0.11	28	愛 媛 県	-0.19	-0.17	44	秋 田 県	-0.35	-0.30
12	京 都 府	-0.06	-0.02	29	新 潟 県	-0.21	-0.14	44	長 崎 県	-0.35	-0.31
14	兵 庫 県	-0.08	-0.02	29	奈 良 県	-0.21	-0.15	46	青 森 県	-0.41	-0.27
14	熊 本 県	-0.08	-0.04	31	静 岡 県	-0.22	-0.27	47	福 島 県	-0.94	-1.43

注) 社会増減率 (%) = $\frac{\text{社会増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数
 都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数
 都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数

図9 都道府県別人口の社会増減率

